

動燃の抜本的改革と新法人設立のための 平成10年度予算要求

平成9年8月
科学技術庁

平成10年度は、動燃改革検討委員会の報告書に基づき、新法人作業部会の検討を踏まえ、経営、組織等を抜本的に見直し、安全確保の機能強化と社会性の充実等を図った新法人に改組することにより、国民の信頼の回復に努める。

なお、具体的な要求額は、一般会計、特別会計合わせた政府支出金ベースで1,481億円(1,598億円、対前年度117億円(7.3%)減)となっている。

I 主要事業

(1) 高速増殖炉開発

- 「もんじゅ」維持管理等 119億円(173億円)
安全確保を前提に経費を削減しつつ、「もんじゅ」の維持管理等を行う。

(2) 再処理

- 東海再処理工場維持管理 0.2億円(0.2億円)
(借入金等を含めた維持管理費 63億円(82億円))
安全確保を前提に経費を削減しつつ、再処理工場の維持管理を行う。

(3) 高レベル放射性廃棄物処分 123億円(125億円)

2000年前までに予定している地層処分の技術的信頼性や技術的掘り所を明らかにする第2次とりまとめに向けて、引き続き所要の研究開発を行う。

(4) 整理事業

- 新型転換炉開発 10億円(51億円)
(売電収入等を含めると 125億円(191億円))

新型転換炉原型炉「ふげん」は、立地地元自治体等とも協議し、適切な過渡期間において運転停止。

平成10年度は、安全確保を前提に運転経費を削減するとともに、研究開発についても大幅に削減し、成果のとりまとめに入る。

- ウラン濃縮開発 12億円(12億円)
(操業収入等を含めると 53億円(70億円))

人形峠の原型プラントは、立地地元自治体等とも協議し、適切な過渡期間において運転停止。

平成10年度は、安全確保を前提に運転経費を削減するとともに、研究開発についても大幅に削減し、民間への移転のため成果のとりまとめに入る。

- 海外ウラン探鉱 3億円(10億円)
(権益譲渡対価収入を含めると 4億円(10億円))

調査探鉱及び技術開発を中止するとともに、現在の鉱区の権益については、適当な過渡期間において民間等に移管、又は廃止する。

II 動燃改革

(1) 経営の刷新

- 経営審議会(仮称)の設置 0.1億円(0)

国民、国の政策、社会等との乖離を未然に防ぐため、経営に第三者による外部評価の機能を導入する。

- 職員の意識改革のためのセミナー、研修会の開催 0.2億円(0)

個々の明確な問題意識を醸成し、自己革新や組織改革を可能とさせる風土を形成。

(2) 安全確保の強化

- 危機管理情報システムの整備 15億円(0)

各事業所、施設ごとの事故情報の円滑な伝達をめざし、テレビ会議システムの整備や事故情報、施設情報等のデータベース整備等を行う。

- 安全対策費 63億円(0)

アスファルト事故後の施設・設備の一斉点検結果を踏まえ、老朽化施設、設備等の改造、遠隔監視装置の追加等の安全対策を講じる。

(3) 社会に開かれた体制

- 本社の立地地域への移転 6億円(0)

本社機能の移転に必要な予算措置を行う。

- 情報発信の強化 4億円(1億円)

「情報公開指針」に基づき、各種情報の公開を促進するとともに、地元根ざした広報活動を展開する。